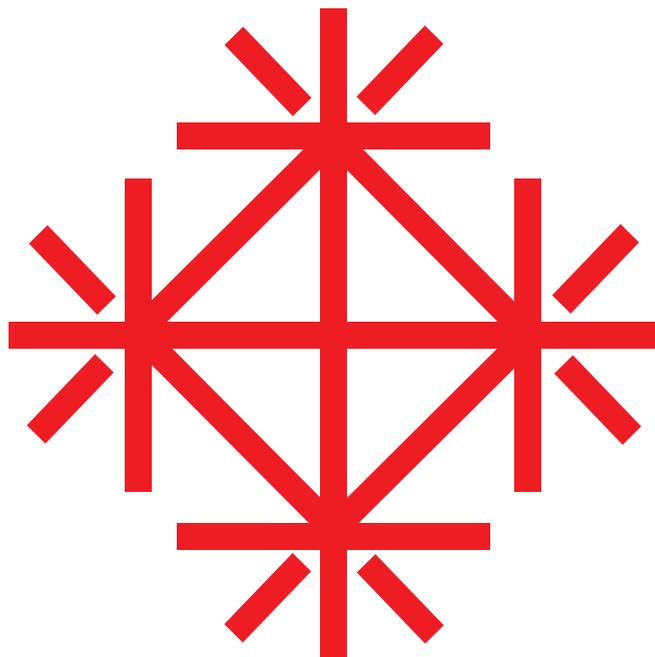


JASDAQ

証券コード:2700



KITOKU SHINRYO

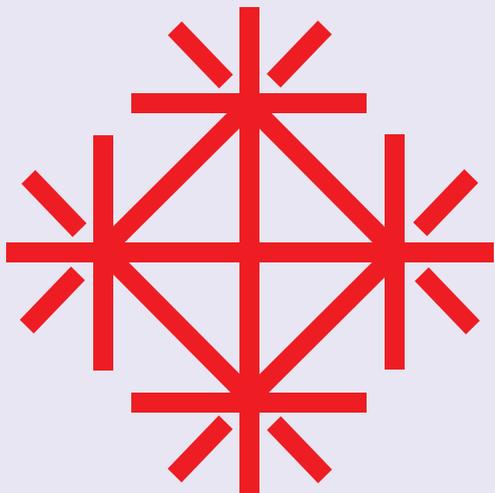
第57期

事業報告書

平成16年10月1日～平成16年12月31日

木徳神糧株式会社

URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>



【企業理念】

誠意と感謝の気持ち
クオリティの追求
新しい価値創造

目次

- P1 株主の皆さまへ
- P3 特集：マーケティング力の再生
- P4 木徳神糧の新品
- P5 財務ハイライト
- P6 事業の概況
- P7 連結財務諸表
- P9 単独財務諸表
- P10 株式の状況・会社概要

皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

第57期事業報告書をお届けするにあたりまして、日頃のご支援に心よりお礼申し上げます。

はじめに、当社は平成16年12月22日開催の第56期定時株主総会において、決算期を従来の9月30日から12月31日とする定款の一部変更を行いましたことをご報告いたします。従いまして、当期は決算期変更に伴う経過措置として、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算となっております。

当連結会計年度の事業環境と業績報告

当連結会計年度の当社グループの主力事業である米穀事業は、平成16年産米作況指数が98「やや不良」となりましたが、卸会社が保有する平成15年産米在庫が高水準にあり、平成15年11月から12月に高騰した入札価格は、ほぼ同時期の平成14年産米の水準となり、原料調達は比較的安定した環境でありました。販売面においては、平成15年8月から続いた1人あたりの米消費量の前年比マイナスが、平成16年11月で0.1%の増加に転じたものの、生産者の直売、縁故米の流通が多い時期でもあることなどか

ら、家庭用の店頭販売数量が伸び悩み、厳しい環境のなかで推移いたしました。

このような状況において当社グループは、提案型営業の推進、管理コストの削減を図り、収益力の向上につとめました。この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高24,891百万円、営業利益227百万円、経常利益145百万円、当期純利益81百万円となりました。

対処すべき課題

当社グループの主力事業である米穀事業の環境は、少子高齢化の進行、食事形態の変化などによる必需品消費財としての主食市場の衰退や低価格化などが今後も続くと予測しています。一方で、選択品消費財としての米関連商品のバリュー拡大が進むと考えており、当社グループはこうした現状認識のもと、米穀事業の収益力回復を最優先課題にグループ一丸となって取り組んでおります。何がお客さまにとって大切な商品であるかを見つめ直し、これらの商品をリーズナブルな価格でお届けをすることによって当社グループの収益をあげさせていただくとの基本方針のもと、営業力の再生、企業体質の強化によりこれを実現いたすべく、以下の施策を継続してまいります。

◆営業力の再生

- ・首都圏エリアでの新規顧客開拓に注力、西日本エリアでの販売強化
- ・製造の効率化
- ・仕入の多様化及び管理の徹底
- ・付加価値米の販売強化

◆企業体質の強化

- ・五つの過剰（過剰在庫、過剰投資、過剰債務、過剰人員、過剰経費）の一掃

皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年3月

代表取締役社長

木村良



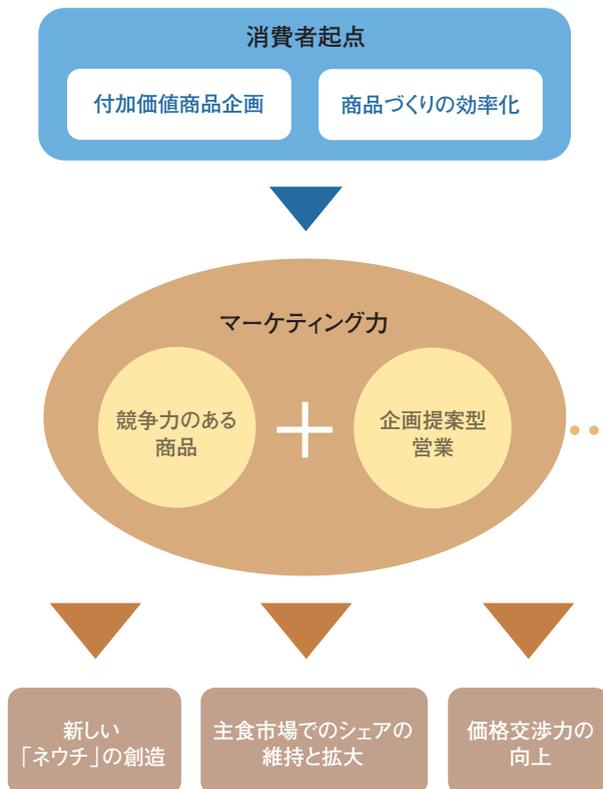
マーケティング力の再生は事業戦略を実現するキープ

米を取り巻く環境が大きく変化しているなか、当社の主力事業である米穀事業が転換期を迎えています。

これからも継続的な成長を目指すにはマーケティング力の再生に取り組む必要があります。

消費者起点という認識のもと、付加価値のある米穀加工品に注力する一方、主食市場向けの商品づくりの効率向上を追い

●米穀事業の成長シナリオ



競争力のある商品づくり

消費者のニーズを分析することに加えて当社が蓄積してきた原料分析のノウハウと加工技術を活用して競争力のある商品を作り出していきます。

また、米穀加工品の開発と販売にも注力していきます。



オリジナルなブレンド米商品 (左は無洗米)



安全・安心に加えて食味向上に研究を重ねています

ードと認識しています。

求めていきます。

企画提案型営業の実践

当社独自のノウハウを駆使して積極的に販売先に対して提案を行い、当社の存在意義が評価されるような営業活動をさらに強化していきます。



積極的な店頭提案で楽しい売り場づくり



店頭から消費者のニーズの先取り

木徳神糧の新商品

たんぱく質調整 **越後** シリーズ

たんぱく質の摂取量が制限されている方の健康維持に役立つ「越後」(植物性乳酸菌発酵技術の活用により、お米の中のたんぱく質を低減した低たんぱく米)を主原料にした新商品の販売を始めました。

たんぱく質1/10 おかゆ

ご高齢の方はもちろん、お勤め・ご旅行の携帯食(主食)として、簡単・手軽にお召しあがりいただけます。またカロリー補給の補食としてもご利用いただけます。



●たんぱく質量

普通のおかゆ
100gあたり
1.1g

たんぱく質1/10
おかゆ100gあたり

0.1g

※湯130mlで調理した場合

●商品形態

フリーズドライ(ブロック状)12個入

●お召しあがり方

お湯を注いで30秒(お湯の量で5分粥から全粥まで調整できます。)

たんぱく質調整 純米せんべい

年齢を問わず食事制限をされている方をはじめとした健康維持を目的とした方にお召しあがりいただけます。



●たんぱく質量

普通のせんべい
100gあたり
7.8g

たんぱく質調整
純米せんべい
100gあたり

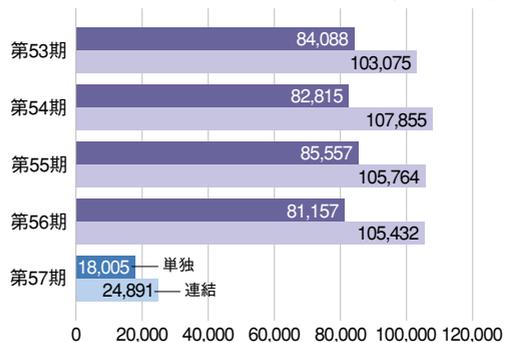
1.1g

●商品形態

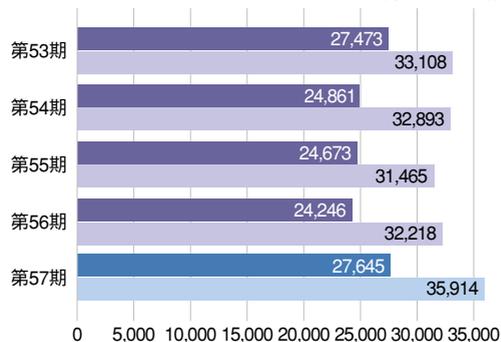
だ円形の形をした純米せんべいでソフト焼き上げの甘辛味。1枚×10袋入

財務ハイライト FINANCIAL HIGHLIGHT

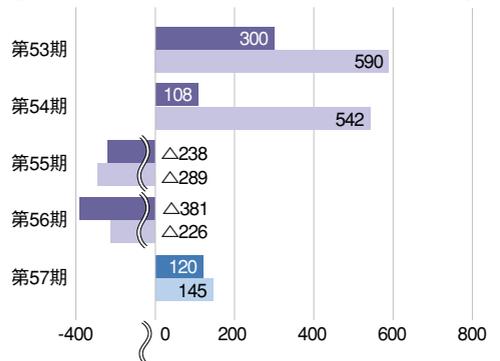
売上高 (単位：百万円)



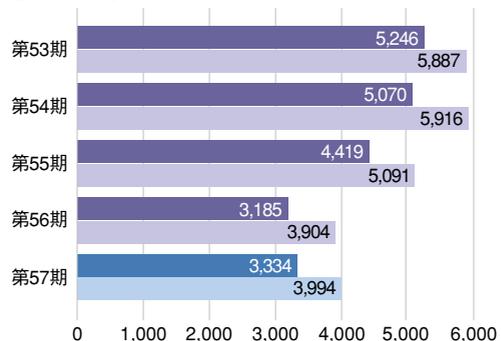
総資産 (単位：百万円)



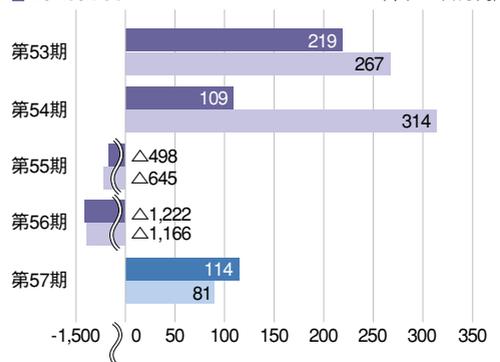
経常利益 (単位：百万円)



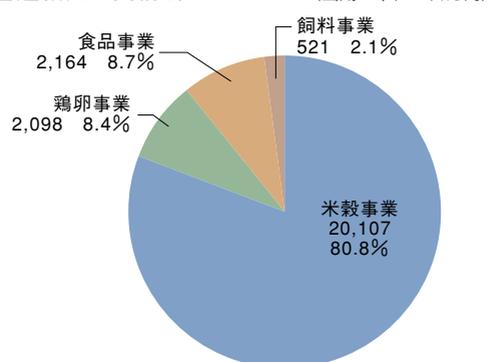
株主資本 (単位：百万円)



当期純利益 (単位：百万円)



連結売上高構成比 (当期 単位：百万円)



(注) 1. 決算期を従来の9月30日から12月31日に変更したため、第57期は平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算となっております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 米穀事業

米穀事業は、卸会社の15年産在庫の重石と消費不振から全般的に低調な商況のなかでの営業となりました。当社グループにおいては、タイ国産香り米などの外国産米、15年産米を含めた提案型の営業に注力するとともに製造ロス、事務管理コストの削減につとめました。この結果、米穀事業の売上高は20,107百万円、営業利益（全社経費控除前）は405百万円となりました。

● 鶏卵事業

鶏卵事業は、前期下半期からの相場高が継続するなか、店頭価格の上昇から一般卵の販売数量が減少となりましたが、特殊卵の販売は堅調に推移いたしました。このような状況のなか、連結子会社東洋鶏卵(株)の業務用卵の売上が加わったこともあり、売上高は2,098百万円、営業利益（全社経費控除前）は33百万円となりました。

● 食品事業

食品事業は、主力商品である鶏肉の需要期でありましたが、暖冬の影響もあり販売数量が伸び悩みました。惣菜は新商品の導入、品質の安定化により売上の増加となりましたが、野菜価格、包装資材の上昇が原価アップ要因となりました。このような状況により食品事業の売上高は2,164百万円、営業利益（全社経費控除前）は89百万円となりました。

● 飼料事業

飼料事業は、配合飼料の生産量減少傾向が継続するなか、当社グループの精米工場副産物である米糠、直輸入取引による牧草などの販売のほか新規商材による顧客開拓に注力し、販売数量の確保を図りました。この結果、飼料事業の売上高は521百万円、営業利益（全社経費控除前）は38百万円となりました。

連結財務諸表 CONSOLIDATED FINANCIAL DATA

①資産の部

資産が36億円増加しましたが、その主因は流動資産の棚卸資産（＋27億円）と売上債権（＋7億円）の増加によるものです。

POINT

②負債の部

負債が36億円増加しましたが、購入約定済玄米損失引当金が減少（△7億円）した一方、米の仕入れ資金等のために調達した短期借入金等の増加（＋20億円）と仕入債権の増加（＋14億円）が主因です。

POINT

● 連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	平成 16年 12月 31日 現在	平成 16年 9月 30日 現在
資産の部		
流動資産	22,517,164	18,676,492
固定資産	13,397,122	13,541,709
有形固定資産	10,316,673	10,422,660
無形固定資産	519,163	542,545
投資その他の資産	2,561,285	2,576,503
資産合計	35,914,287	32,218,202
負債の部		
流動負債	21,183,880	17,328,187
固定負債	10,258,186	10,512,269
負債合計	31,442,067	27,840,456
少数株主持分		
少数株主持分	477,383	472,864
資本の部		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,500	331,500
利益剰余金	3,001,620	2,942,436
株式等評価差額金	162,636	126,206
為替換算調整勘定	△ 16,897	△ 12,447
自己株式	△ 13,523	△ 12,313
資本合計	3,994,836	3,904,881
負債、少数株主持分及び資本合計	35,914,287	32,218,202

● 連結剰余金計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	自 平成 16年 10月 1日 至 平成 16年 12月 31日	自 平成 15年 10月 1日 至 平成 16年 9月 30日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	331,500	331,500
資本剰余金期末残高	331,500	331,500
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	2,942,436	4,138,619
利益剰余金増加高	81,135	—
利益剰余金減少高	21,951	1,196,183
利益剰余金期末残高	3,001,620	2,942,436

● 連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
経常損益の部		
営業収益	24,891,592	105,432,003
営業費用	24,664,283	105,321,183
営業利益	227,309	110,819
営業外収益	88,688	281,151
営業外費用	170,960	618,642
経常損益	145,037	△ 226,671
特別損益の部		
特別利益	81,292	885,386
特別損失	58,229	1,077,372
税金等調整前当期純損益	168,100	△ 418,657
法人税、住民税及び事業税	26,689	111,516
法人税等調整額	47,068	593,350
少数株主利益	13,207	43,134
当期純損益	81,135	△ 1,166,659

● 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,872,531	2,285,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,266	101,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,384,391	△ 200,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,107	1,117
現金及び現金同等物の増減額	△ 595,513	2,187,410
現金及び現金同等物の期首残高	4,474,443	2,287,032
現金及び現金同等物の期末残高	3,878,930	4,474,443

③ 経常損益の部

営業収益は、主力の米穀事業が、米の需要不振・価格の低下等により伸び悩みましたが、提案型営業の推進、管理コストの削減を図り、営業利益は227百万円となりました。経常損益は、為替の評価損等もありましたが145百万円の利益を確保し、2期振りに損益を黒字に転換することができました。

POINT

④ 特別損益の部

特別利益として購入約定済玄米損失引当金戻入益、役員退職金返上益等がありましたが、特別損失があり、当期純利益は81百万円となりました。

POINT

単独財務諸表 NON-CONSOLIDATED FINANCIAL DATA

● 貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年12月31日現在	平成16年9月30日現在
資産の部		
流動資産	17,157,030	13,675,201
固定資産	10,488,760	10,571,707
有形固定資産	6,882,689	6,977,857
無形固定資産	421,055	435,677
投資その他の資産	3,185,021	3,158,171
資産合計	27,645,796	24,246,908
負債の部		
流動負債	16,220,917	13,078,891
固定負債	8,090,003	7,982,819
負債合計	24,310,920	21,061,711
資本の部		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,500	331,500
利益剰余金	2,327,002	2,212,697
株式等評価差額金	160,396	123,812
自己株式	△ 13,523	△ 12,313
資本合計	3,334,876	3,185,196
負債及び資本合計	27,645,796	24,246,908

● 損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
経常損益の部		
営業収益	18,005,567	81,157,689
営業費用	17,867,554	81,278,384
営業損益	138,013	△ 120,694
営業外収益	105,123	299,314
営業外費用	122,980	560,343
経常損益	120,157	△ 381,724
特別損益の部		
特別利益	65,494	536,175
特別損失	48,214	903,359
税引前当期純損益	137,436	△ 748,908
法人税、住民税及び事業税	955	3,512
法人税等調整額	22,175	470,227
当期純損益	114,304	△ 1,222,648
前期繰越利益	382,286	62,236
自己株式処分差損	—	8
当期末処分損益	496,591	△ 1,160,420

● 利益処分計算書

(単位:円)

科 目	金 額
当期末処分利益	496,591,430
任意積立金取崩額	9,615,440
固定資産圧縮積立金取崩額	9,615,440
計	506,206,870
これを次のとおり処分します。	
次期繰越利益	506,206,870

株式の状況 STOCK INFORMATION

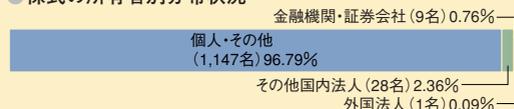
(平成16年12月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 ————— 30,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 ————— 8,530,000株
 (3) 株 主 数 ————— 1,185名
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
木 村 謙 三	405 千株	4.8 %
木 村 初 子	351	4.1
木 村 良	314	3.7
株式会社東京三菱銀行	240	2.8
木徳神糧従業員持株会	226	2.6
稲 垣 辰 彌	226	2.6
濱田精麥株式会社	218	2.5
水 野 正 夫	207	2.4
木 村 徳 兵 衛	202	2.4
農 林 中 央 金 庫	186	2.2
株式会社三井住友銀行	186	2.2

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 議決権比率は、小数点第2位を切り捨てて表示しております。

●株式の所有者別分布状況



●株式の所有数別分布状況



重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
キトクフーズ株式会社	150,000千円	100%	食品製造販売業
木徳九州株式会社	100,000千円	100%	米穀搗精販売業
株式会社ライスピア	50,000千円	100%	米穀搗精加工販売業及び食品製造販売業
キトク・アメリカ会社	200,000US\$	100%	米穀輸出販売業
内外食品株式会社	160,000千円	72%	畜産物加工販売業
備前食糧株式会社	98,000千円	70%	米穀搗精販売業
アンジメックス・キトク合弁会社	716,000US\$	67%	米穀搗精販売業

会社概要 CORPORATE DATA

(平成16年12月31日現在)

商 号 木徳神糧株式会社
 事業内容 米穀事業、海外事業、飼料事業、
 コメ加工食品事業
 本社所在地 〒140-0002
 東京都品川区東品川二丁目2番24号
 天王洲セントラルタワー14階
 TEL 03-5479-7111 (代表)
 FAX 03-5479-6999
 資 本 金 5億2,950万円
 従業員数 151名

役 員

(平成17年3月29日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	木 村 良
専務取締役	松 山 正 吉
専務取締役	平 山 惇 惇
取締役	水 野 正 夫
常勤監査役	土 田 秀 三
常勤監査役	高 橋 健 治
監 査 役	大 川 孝 之

執行役員

執行役員	木 村 友 二 郎
執行役員	山 本 幸 雄
執行役員	天 川 誠 誠
執行役員	伊 豫 田 直 記

事業所一覧

(平成16年12月31日現在)

本 店	東京都中央区銀座
本 社	東京都品川区東品川
桶川精米工場	埼玉県桶川市
本牧精米工場	横浜市中区かもめ町
米粉製造工場	新潟県阿賀野市

決算期変更に伴う 株主優待のお知らせ

1,000株以上保有の株主及び実質株主の皆さまに対し、当社の米穀製品を贈呈いたします。
(年2回実施)

6月30日現在の株主の皆さまには
一律2,000円相当。

12月31日現在の株主の皆さまには
一律3,000円相当。

当社の決算期を12月31日に変更しましたので、平成16年12月より上記の基準で実施いたします。



* (例) 平成16年12月31日現在の株主の皆さまには、当社独自の評価システムにより厳選した最上級米「米浪漫」300g入り16袋を贈呈いたしました。

株主メモ

- 決算期 毎年12月31日
- 定時株主総会 毎年3月に開催いたします。
- 基準日 定時株主総会については12月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
- 配当金受領株主確定日 12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 同事務連絡先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
(郵便物送付先) 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(お問い合わせ先) TEL 0120-707-696 <フリーダイヤル>
- 同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告掲載新聞 日本経済新聞 (注)

(届出諸事項についてのお知らせ)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求及び買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

(注) 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.kitoku-shinryo.co.jp/koukoku.html>